

こくろう秋田

国鉄労働組合
秋田地方本部
(秋田市中通
7-2-21)
018-832-3775
発行責任者
瀬下 一司
編集責任者
佐藤 浩一

2011年国民春闘勝利! ヤングもシニアも安心して働き続けられる労働条件を!

2011春闘勝利 学習・総決起集会開催

2月20日、13時半から国労会館を会場に秋田県学習協から鈴木諄会長、東日本本部から矢部執行委員を招いて2011春闘勝利に向けた学習・総決起集会を開催した。国労は2月9日、各社に対し5000円の賃上げを始めとする要求書を提出、回答指定日を3月17日としている。

集会は渡邊書記長の司会で開会。地方本部瀬下委員長の挨拶の後、さっそく鈴木会長から「2011年春闘を取巻く情勢と労働組合の役割」というテーマで講演を頂いた。鈴木会長は今回の学習会に向けて11ページにわたるレジメを用意され、経済情勢を中心に経労委報告の特徴と問題点、「内部留保」めぐる問題、労働組合と政治の役割などについて話をされた。

講演の後、休憩を挟んで貨物分会の高橋委員長から貨物会社の現状と課題について報告と訴えが行われた。今日の貨物会社が抱えている問題点について分



割・民営化まで遡って「構造・経営矛盾」や「JR貨物低迷の要因」「貨物職場の実態」など詳細に分析された報告であった。(報告内容については後日分会に配布します)

続いて、「11春闘をめぐる情勢と取組みについて」と題し、東日本本部・矢部執行委員から約1時間に亘って報告を頂いた。

報告内容は、11春闘について、東日本と貨物会社にお

鈴木会長の講演要旨

1、財界の春闘対策ともいえる経労委（経営労働政策委員会）の内容

昨年まであった「企業の社会的責任」「企業倫理」などの言葉が姿を消した。労使交渉を「経営者の信念とビジョンに従業員に示し、その共有をはかる場」「交渉の課題は、企業の存続と発展のために国際競争力の強化」「組合の要求で団体交渉するような労使交渉はもう過去のもの」として団結権・団体交渉権を否定

「大企業の賃金抑制が国内消費の低迷をもたらしている」とする財界系シンクタンクの声に耳を貸さず、連合の1%賃上げ要求も拒否

2、財界の言い分＝“大うそ”を切る！

「日本は法人税が高いから減税を」 ・日本はOECD加盟国で税収が一番低い国。 ・「輸入戻し税」「産業再生法」「連結納税制度」など大企業には様々な優遇制度がある。 ・社会保険料の企業負担はヨーロッパは全額または7割が企業負担なのに日本は5割

「日本は法人税が高いから企業が外国に逃げ出す」 経産省の企業アンケートでは、海外進出の理由の第一は「市場・需要」がダントツ、2番目が「安い人件費・コスト削減」で法人税は関係ない

「（内部留保は）設備や商品在庫として存在しているから現金でないので切り崩せない。将来の設備投資に必要」 ・銀行預金や証券投資に振り向けられ、すぐにでも現金化できる額は64兆円もある。 ・設備投資が控えられているため大銀行に預けられ「貸し出し資金需要」として停滞している預金は150兆円。

「賃金上げると企業経営悪化、その結果経済も悪化」 ・同じ経済危機を経験したヨーロッパではGDPの上昇と一緒に賃金も上昇しているのに日本だけ97年以降下がり続けている。 ・「賃下げ 消費減少 経済成長停滞 また賃下げ」の悪循環に陥っている。

3、「内部留保」を社会に還流させ経済立て直しを

賃金や下請け・中小に適正な工賃を払わせることで「内部留保」を吐き出させ国民全体の購買力を上げ、内需を増やす。

そのために政府の役割は、 全国一律最低賃金制確立、 非正規雇用の原則禁止、 大企業と中小企業との公正な取引を確立させること

4、2011春闘をどう闘うか

労働者の切実な要求と国民の要求を結びつけること

「労働者・国民が豊かになってこそ景気回復につながる」このことを対話と共同で明らかにし、労働組合がその社会的役割を果たすこと

2008年総選挙で自公政権大敗北、2010年参議院選では民主党大敗北。この状況は、日本もいよいよ国民の世論と運動が社会を動かす状況になってきたことを示している。国民は自らの体験を通じて認識する。その認識が早くなるか遅くなるかは労働組合や民主団体の努力にかかっている。

る経営実態と施策。賃上げを始めとする春闘要求に対する本部、東日本本部の取り組み。

当面する諸課題について「労働条件に関する労働協約」の取り組みの現状、「人事・賃金制度の見直しについて」の問題点と今後の取り組み、「グループ会社と一体となった業務体制の更なる推進」「設備・電気部門におけるメンテナンス体制の見直し」についての現状などであった。

報告を受けた後の質疑では「駅関係ではどういう場合が偽装請負にあたるのか」「エルダーの再雇用先が限られている中で、本体に残る体制も作っていくべき」「55歳になればなぜ減額や昇給ストップなのか、第2基本給は何のためにあるのかなど、根本的なところで議論し会社を追及すべき」などの意見が寄せられた。

最後に瀬下委員長の「団結がんばろう」で閉会となった。

